

# 中小企業の景気動向調査

第149回「中小企業の景気動向調査」をお届けいたします。

## 調査要項

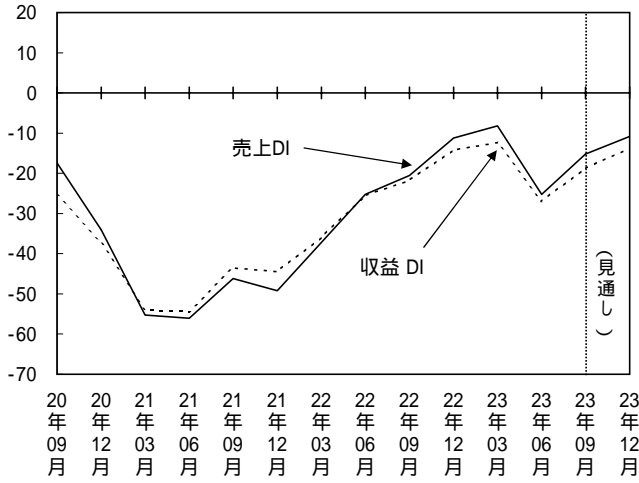
調査時点	平成23年9月上旬
調査対象期間	平成23年7月～9月実績 平成23年10月～12月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先1,859社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,361社
回答率	73.2%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査
分析方法	アンケート調査による各質問項目で「増加」したとする企業数が全体に占める構成比と「減少」したとする企業数の構成比との差(DI)を中心にして分析を行いました。

## アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	65	35	129	60	43	70	2	47	451	33.1%	33.1%
5～10	99	66	36	22	82	57	15	15	392	28.8%	61.9%
11～20	109	35	11	9	46	24	18	3	255	18.7%	80.7%
21～30	36	12	5	8	13	9	8	3	94	6.9%	87.6%
31～50	35	6	9	7	2	12	11	0	82	6.0%	93.6%
51～100	15	6	4	3	7	8	7	0	50	3.7%	97.3%
101～	11	5	4	2	0	11	4	0	37	2.7%	100.0%
計	370	165	198	111	193	191	65	68	1,361	100.0%	
構成比	27.2%	12.1%	14.5%	8.2%	14.2%	14.0%	4.8%	5.0%	100.0%		

# 売上・収益DIともに回復！急がれる景気対策！

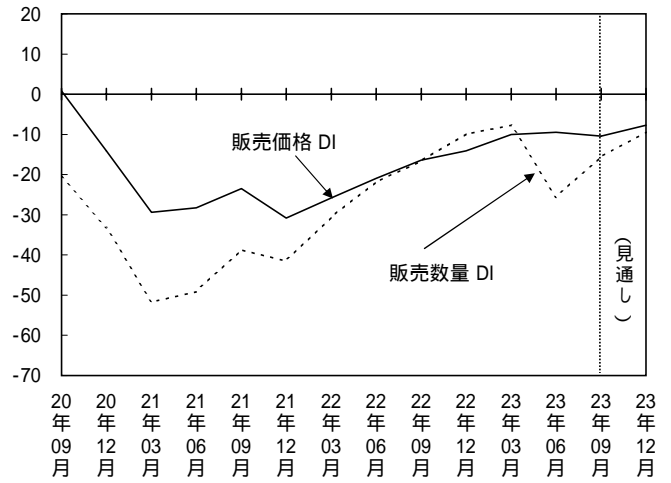
【売上受注・収益DIの推移】



大きい震災による影響

売上DIはマイナス15.2（前回比+10.0ポイント）、収益DIはマイナス18.7（前回比+8.3ポイント）となり、大きく改善しました。  
平成23年10-12月期は、売上DIで4.4ポイント、収益DIで4.9ポイント上昇すると予想しています。  
サプライチェーンの回復が進み、全業種で売上・収益DIともに6月から改善しています。  
年末への見通しでは、さらに改善すると予想していますが、円高や資源・食品価格の上昇が予想されるなか、景気の先行きに不透明感が漂っています。

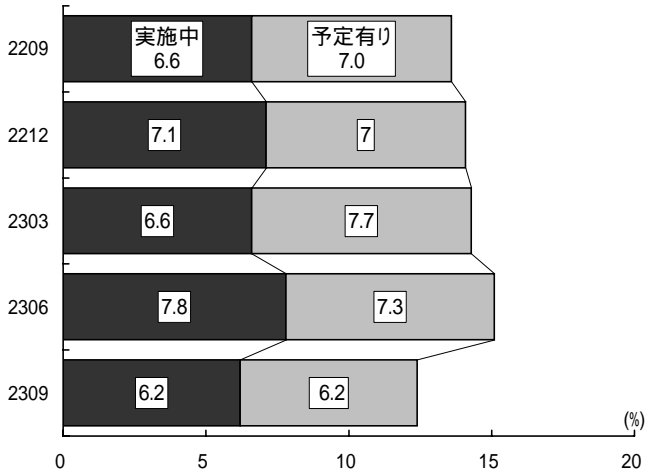
【販売価格・数量DIの推移】



販売数量DIが大きく回復

販売価格DIはマイナス10.4（前回比-0.9ポイント）、販売数量DIはマイナス15.5（前回比+10.1ポイント）となり、販売数量DIが大きく回復しました。  
平成23年10-12月期は、販売価格DIが2.7ポイント、販売数量DIが6.1ポイント上昇すると予想しています。  
売上DI回復の主な要因は、販売数量の回復です。  
中小企業のなかには、すでに円高の影響が出ている企業もあり、円高が長期化すると、さらに悪影響が及ぶことが懸念されます。

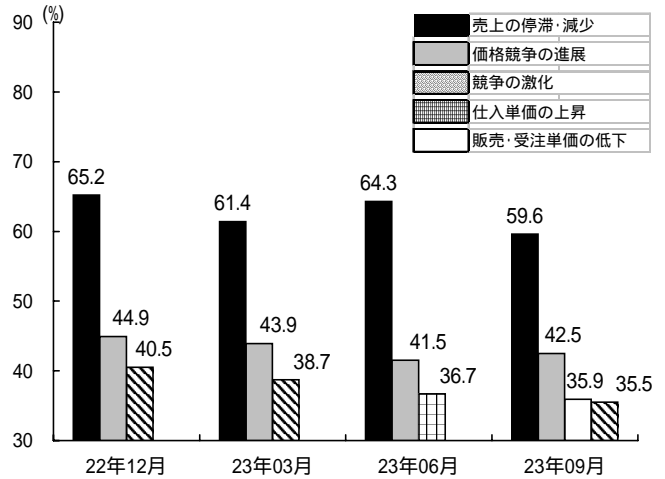
【設備投資】



冷え込む設備投資

「実施中」は6.2%（前回比-1.6ポイント）、「予定有り」は6.2%（前回比-1.1ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は12.4%です。  
震災の影響からは脱しつつありますが、円の高騰、復興計画・景気対策の遅延など、景気の先行き不透明感が漂うなか、設備投資意欲は冷え込んでいます。

【経営上の問題点】（複数回答）



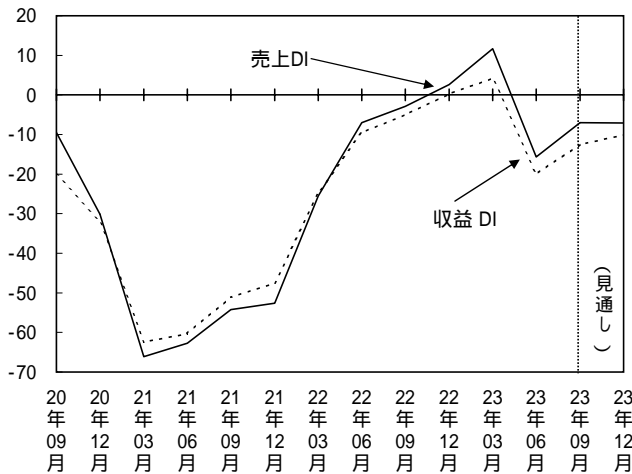
急がれる景気対策

第一位は「売上の停滞・減少」が59.6%、第二位は「価格競争の進展」が42.5%、第三位は「販売・受注単価の低下」が35.9%、第四位は「競争の激化」が35.5%と続きます。売上DIの回復により、「売上の停滞・減少」は減少しましたが、「価格競争の進展」は根強い問題点です。「販売・受注単価の低下」からは、昨今の円の高騰の影響も考えられます。中小企業全体では、6月から業況は回復基調にありますが、政府の復興計画の遅延、円高の長期化、資源・食品価格の上昇など様々な問題が山積み、今後景気にどのような影響をもたらすのかが懸念されます。  
(中小企業診断士：平山)

# 製造業 (370社)

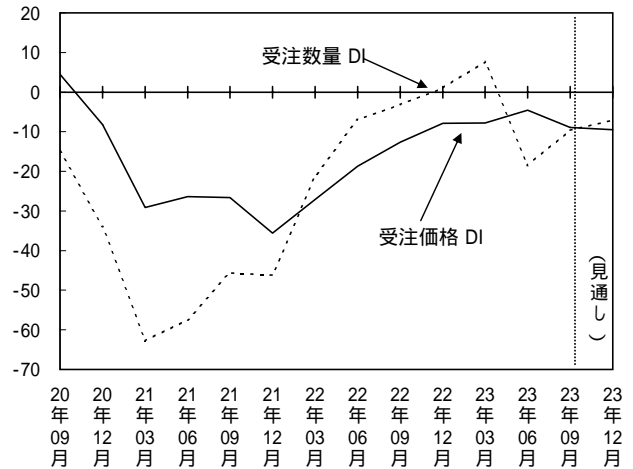
## いつまで続く、回復に水を差す円の高騰！！

【売上受注・収益DIの推移】



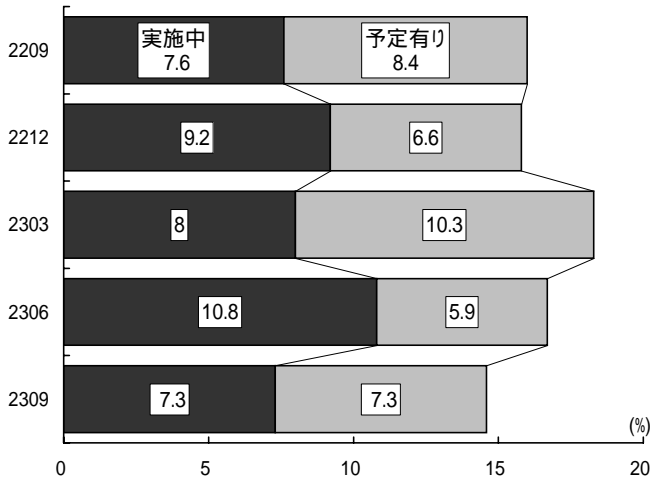
売上・収益DIともに回復  
 売上DIはマイナス7.0（前环比+8.7ポイント）、  
 収益DIはマイナス12.5（前环比+7.5ポイント）と  
 なり大きく改善しました。平成23年10-12月期は、  
 売上DIが0.1ポイント下落し、収益DIは2.4ポイント  
 上昇すると予想しています。  
 サプライチェーンの回復が進み、売上・収益DIと  
 もに回復していますが、競争の激化により粗利益が減少  
 する企業もあります。また、円高により製造業では  
 他業種に比較して、「取引先の需要減少」の影響を受け  
 る企業が多く、年末にかけて売上の停滞が予想され  
 ます。

【受注価格・数量DIの推移】



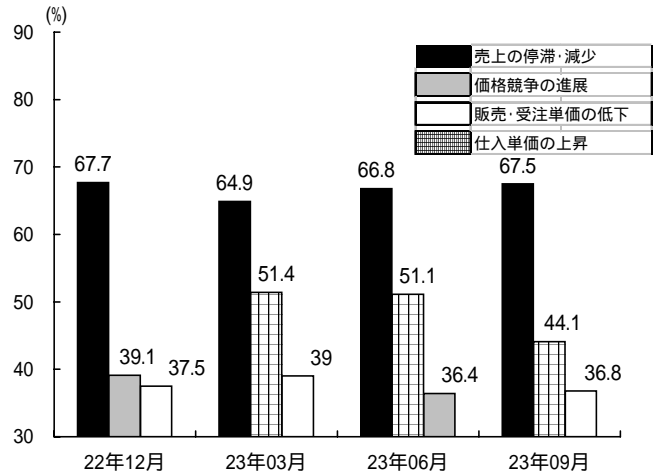
数量は回復、しかし円の高騰の影響も  
 受注価格DIはマイナス8.9（前环比-4.3ポイン  
 ト）、受注数量DIはマイナス9.6（前环比+8.9ポ  
 イント）となりました。平成23年10-12月期は、受注価  
 格DIが0.6ポイント下落し、受注数量DIは2.5ポ  
 イント上昇すると予想しています。  
 6月に大きく落ち込んだ受注数量は、サプライ  
 チェーンの回復もあり、大きく改善しました。企業の中  
 には、仮設住宅向けの蝶番製造で、売上が好調な企  
 業もあります。  
 しかし、円高が進み「取引先からの値下げ要請」が  
 受注価格の下落に繋がる企業が増えつつあります。

【設備投資】



低調な設備投資  
 「実施中」が7.3%（前环比-3.5ポイント）で、  
 「予定有り」は7.3%（前环比+1.4ポイント）とな  
 りました。「実施中」と「予定有り」の合計は14.6%で  
 す。外注工程を内製化するために設備投資を行う企業  
 も一部には見られます。  
 震災以降、景気の回復は進んでいますが、震災前ま  
 でに戻るにはもう少し時間が必要な上、円高の影響を  
 受けて景気の先行き不透明感が漂うなか、設備投資意  
 欲は依然として冷えた状態が続いています。

【経営上の問題点】(複数回答)



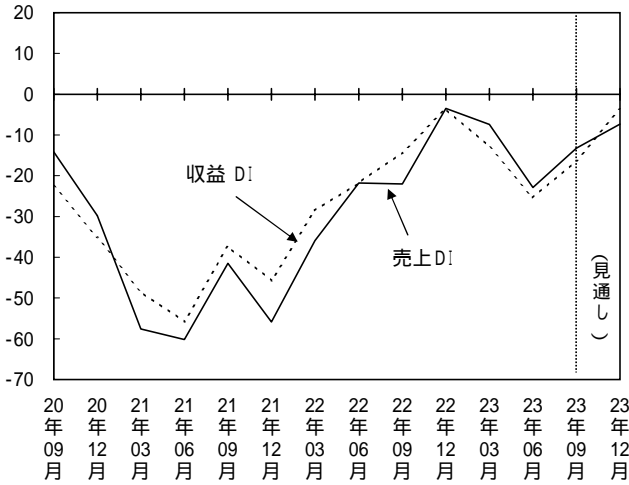
懸念される円の高騰  
 第一位は「売上の停滞・減少」が67.5%、第二位  
 「仕入単価の上昇」が44.1%、第三位「販売・受注単  
 価の低下」が36.8%となりました。  
 「売上の停滞・減少」が増加する背景には、円高に  
 よる影響があると思われます。  
 進まない景気対策に加え、円高による影響で「販  
 売・受注単価の低下」が上昇していると思われます。  
 震災前の景気に戻るには、もう少し時間が必要と思  
 われます。

(中小企業診断士：兵庫、井筒、吉田、畑、楠)

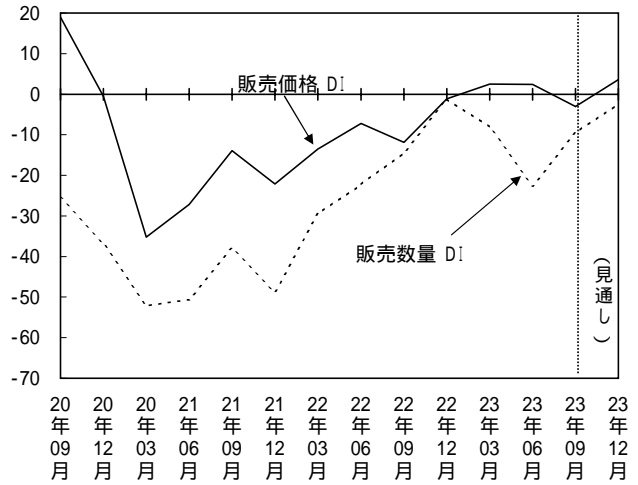
# 卸売業 (165社)

## 販売数量増加！年末商戦に期待大！！

【売上受注・収益DIの推移】



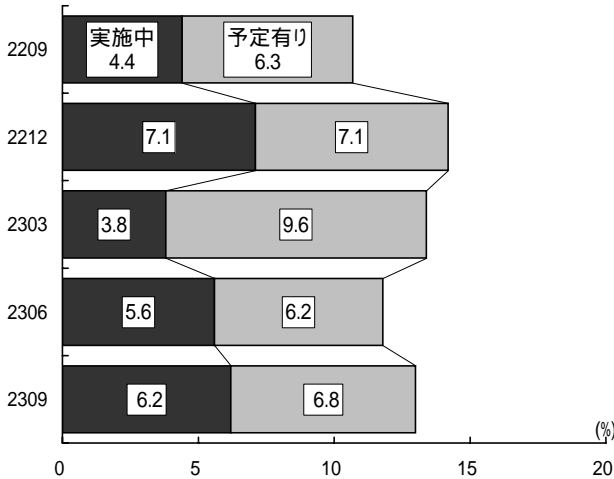
【販売価格・数量DIの推移】



売上・収益DIともに回復  
 売上DIはマイナス13.2（前回比+9.7ポイント）、収益DIはマイナス16.3（前回比+9.1ポイント）となり、大きく改善しました。  
 平成23年10-12月期は、売上DIが5.9ポイント、収益DIが12.6ポイント上昇すると予想しています。  
 震災の影響を大きく受けた6月と比較して、売上・収益DIともに回復傾向にあります。  
 円高により、プラス影響を受ける輸入業者も一部には見られます。年末商戦を控え、売上・収益DIともに震災前の水準近くに回復すると予想しています。

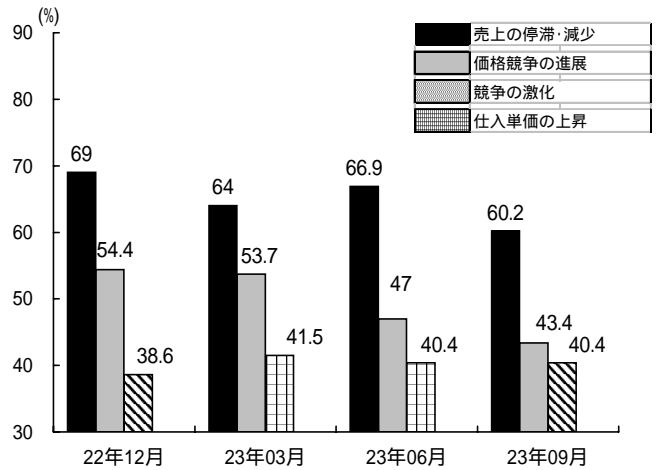
年末に期待大  
 販売価格DIはマイナス3.0（前回比-5.4ポイント）、販売数量DIはマイナス9.6（前回比+13.0ポイント）となりました。平成23年10-12月期は、販売価格DIが6.6ポイント、販売数量DIが7.2ポイント上昇すると予想しています。  
 震災後、一部の企業による商品の買占めもありましたが、現在は商品流通量が過剰となりました。その結果、販売価格は下落しましたが販売数量は大きく改善しました。  
 見通しでは、年末商戦への期待から、販売数量・販売価格ともに回復を見込んでいます。

【設備投資】



小康状態の設備投資  
 「実施中」が6.2%（前回比+0.6ポイント）、「予定有り」は6.8%（前回比+0.6ポイント）となり、「実施中」と「予定有り」の合計は13.0%です。  
 6月に比較して景況感は改善していますが、震災前に戻るには、まだ時間が必要であり、設備投資意欲が上向くのはもう少し先になると考えられます。

【経営上の問題点】（複数回答）



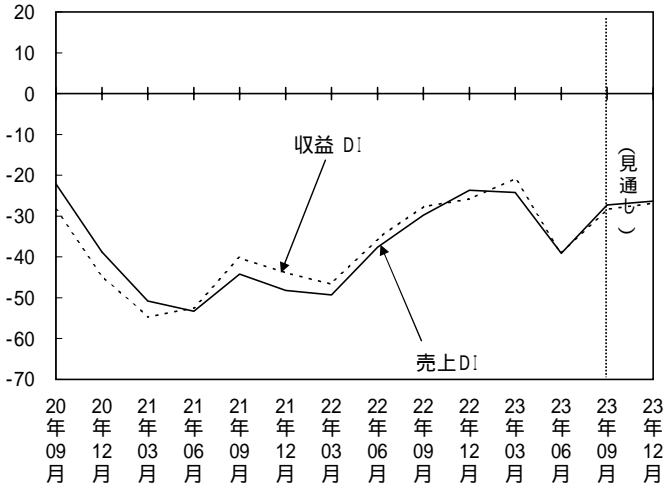
根強い「仕入単価の上昇」  
 第一位は「売上の停滞・減少」で60.2%、第二位は「価格競争の進展」で43.4%、第三位は「競争の激化」で40.4%となりました。  
 6月からの売上DIの大きな改善により、「売上の停滞・減少」は下降しました。  
 しかし、「仕入単価の上昇」は33.7%となり、今後資源・食品関連の価格高騰が予想され、依然として根強い経営上の問題点となっています。

（中小企業診断士：畑、小倉、真下、竹並）

# 小売業 (198社)

## 根強い節約志向！年末商戦は苦戦か？

【売上受注・収益DIの推移】



### 売上・収益DIともに回復

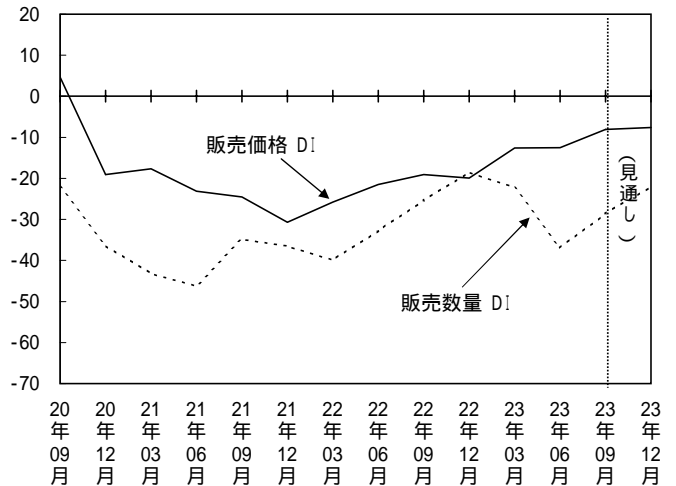
売上DIはマイナス27.3（前环比+11.8ポイント）、収益DIはマイナス28.3（前环比+10.9ポイント）となり改善しました。

平成23年10-12月期は、売上DIが1.0ポイント、収益DIが1.5ポイント上昇すると予想しています。

商品不足と消費者の自粛ムードにより、大きく落ち込んだ売上・収益DIは、震災からの復興が進み徐々に回復しました。売上DIの回復には、節電グッズ販売が好調であったこともあるようです。

年末商戦を控え、今後の見通しに期待したいところですが、消費者の節約志向は根強く、景気の先行きは不透明で、消費者マインドの回復には時間が必要です。

【販売価格・数量DIの推移】



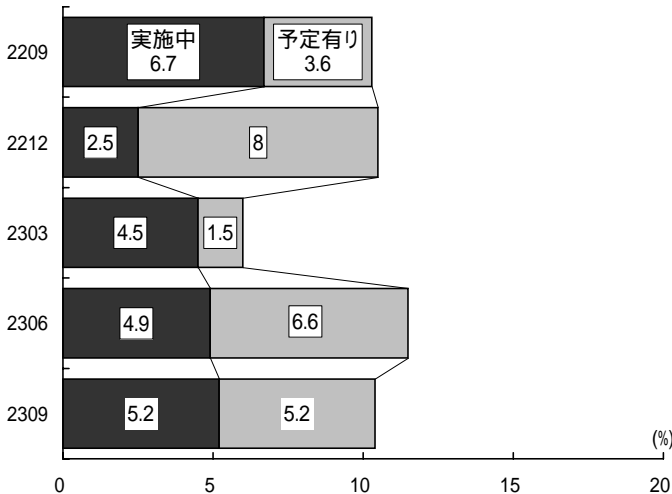
### 販売数量の回復が売上高に貢献

販売価格DIはマイナス8.1（前环比+4.4ポイント）、販売数量DIはマイナス28.6（前环比+8.3ポイント）となり、販売価格・販売数量DIともに回復しました。平成23年10-12月期の見通しは、販売価格DIが0.5ポイント、販売数量DIが6.6ポイント上昇すると予想しています。

販売数量は大きく改善しましたが、価格競争が激しいなか販売価格は苦戦が続きそうです。

米の小売業者では、関東の業者による西日本での買付けが大幅に増加し価格が高騰しています。小麦など食品価格の高騰もあり、仕入価格の高騰が収益に及ぶことが懸念されます。

【設備投資】

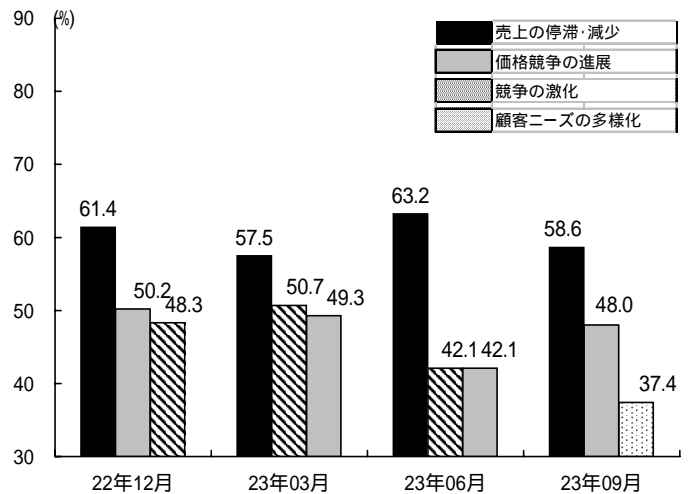


### 当面考えにくい設備投資

「実施中」は5.2%（前环比+0.3ポイント）、「予定有り」は5.2%（前环比-1.4ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は10.4%となりました。

6月期に比較して、売上・収益DIはともに回復しましたが、景気の不透明感から消費者マインドは依然低く、設備投資意欲はしばらく低調に推移すると思われる。

【経営上の問題点】(複数回答)



### 消費者マインド低迷、消費者ニーズ上昇

第一位「売上の停滞・減少」が58.6%、第二位「価格競争の進展」が48.0%、第三位が「顧客・消費者・利用者ニーズの多様化」で37.4%となりました。

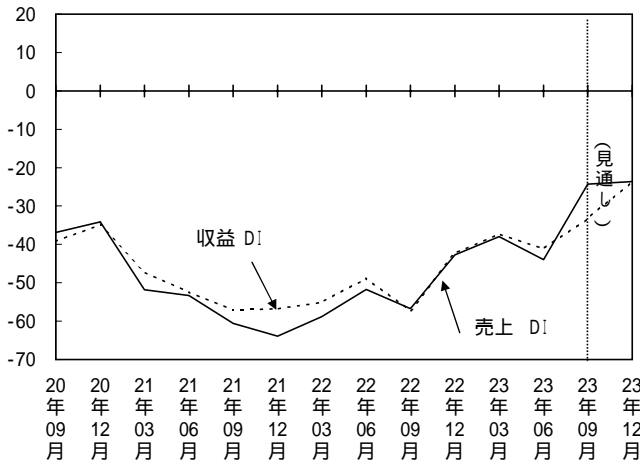
売上DIの回復により、「売上の停滞・減少」は減少しましたが、「顧客・消費者・利用者ニーズの多様化」が、新たな問題点として出てきており、消費者マインドが低迷する上に消費者ニーズは多様化しているため、小売業の景況感の回復には時間が掛かりそうです。

(中小企業診断士：澤田、金澤、楠)

# 飲食業 (111社)

## 自粛ムード払拭！しかし節約志向は続く！！

【売上受注・収益DIの推移】



### 売上・収益DIともに回復

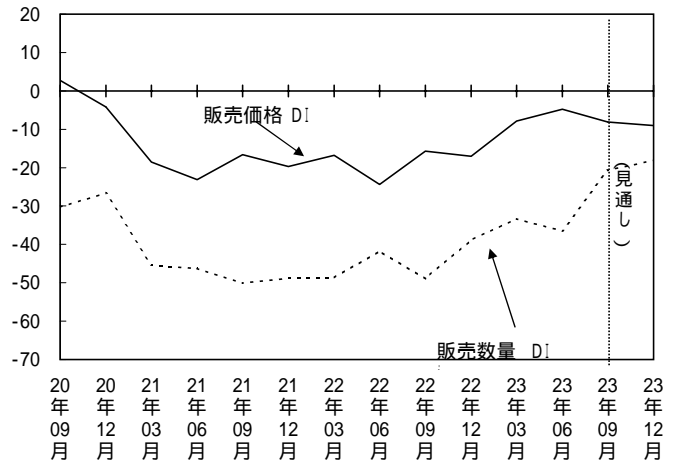
売上DIがマイナス24.3（前回比+19.7ポイント）、収益DIがマイナス33.3（前回比+7.8ポイント）と大きく改善しました。平成23年10-12月期は、売上DIが0.7ポイント、収益DIが9.7ポイント上昇すると予想しています。

飲食店のなかには、価格帯は高めですが鮮度重視で他店との差別化をはかり繁盛する店がある一方、コース料理主体で来店客は多いが客単価が下がる店もあり、二極化が進んでいます。

震災からの復興が進むなか、自粛ムードもなくなり、売上・収益DIともに大きく回復しました。しかし、円高をはじめ景気の先行きは不透明なため消費者の節約志向は根強く、年末商戦にも苦戦が予想されます。

また食材への放射能汚染の問題も深刻で、政府の対策が急がれます。

【販売価格・数量DIの推移】



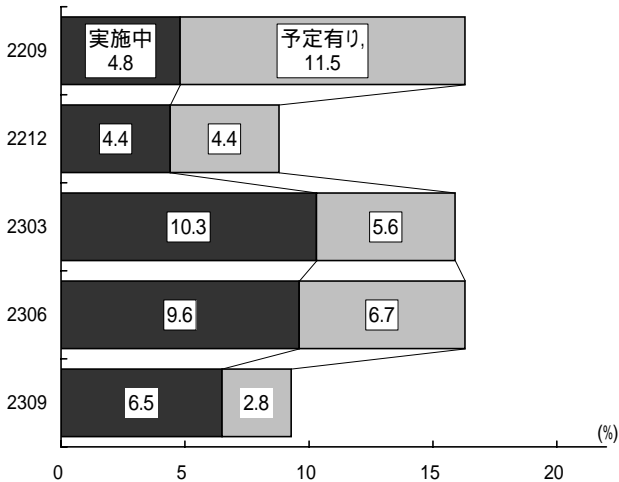
### 数量は回復するも価格は低迷

販売価格DIはマイナス8.1（前回比-3.3ポイント）、販売数量DIはマイナス20.7（前回比+15.8ポイント）となり、販売数量DIは大きく改善しました。平成23年10-12月期は、販売価格DIが0.9ポイント下落し、販売数量DIが2.7ポイント上昇の見通しです。売上DIの回復は、販売数量の増加が主な要因です。

焼肉店の中には、放射能汚染による全頭検査の影響を受けて、売上が減少する店があります。

年末商戦を控え、販売数量は改善を見込んでいますが、販売価格DIは激しい価格競争のもと依然低迷すると思われます。

【設備投資】

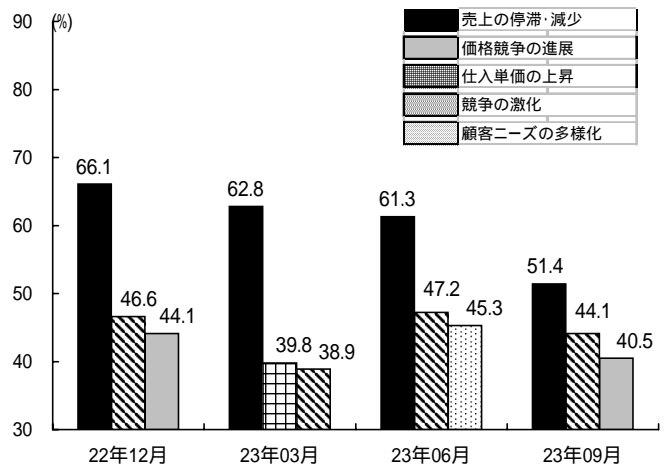


### 完全に冷え込んだ設備投資

「実施中」は6.5%（前回比-3.1ポイント）、「予定有り」は2.8%（前回比-3.9ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は9.3%です。

6月と比較して売上・収益DIともに大きく改善しましたが、景気の先行きが不透明で復興財源としての増税も予想され、設備投資意欲はすっかり冷え込んでいます。

【経営上の問題点】(複数回答)



### 食材価格の高騰と価格競争の狭み撃ち

第一位「売上の停滞・減少」が51.4%、第二位「競争の激化」が44.1%、第三位「価格競争の進展」が40.5%となりました。

「競争の激化」は依然として根強い問題点であり、また「価格競争の進展」も大きな問題点となりました。

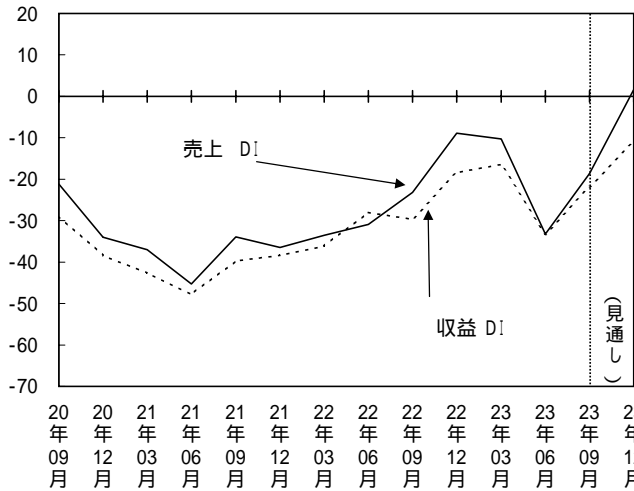
小麦価格の値上げなど、食品価格が上昇傾向にあり、価格競争も激しく収益に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

(中小企業診断士：兵庫、中村、尾崎)

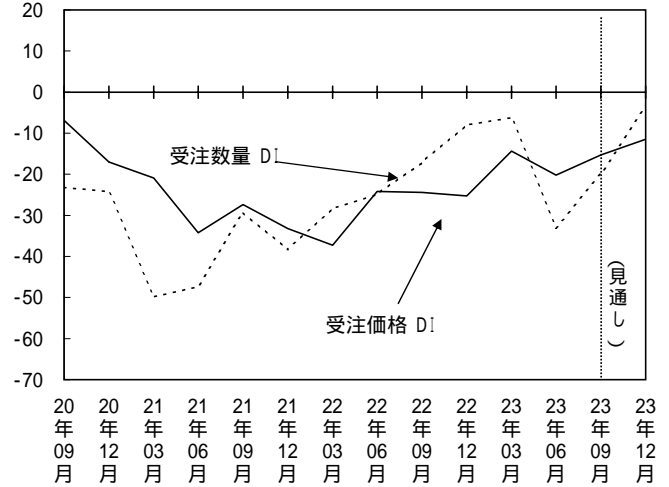
# 建設業 (193社)

## 部品・材料不足解消！続く単価の下落！！

【売上受注・収益D Iの推移】



【受注価格・数量D Iの推移】



**売上・収益D Iともに回復**

売上受注D Iはマイナス18.6（前回比+14.6ポイント）、収益D Iはマイナス21.9（前回比+11.4ポイント）と大きく改善しました。平成23年10-12月期は、売上D Iが20.2ポイント、収益D Iが10.9ポイント上昇すると予想しています。

震災の影響による建築関連部品不足の解消や、一時停止した工事も再開され、売上・収益D Iともに大きく回復しました。しかし相見積もりが多く受注の確保が困難で、每期受注が減少する企業も見られます。また公共工事は入札競争が激しい上に、受注が確保されても利益の確保は困難な状況です。

**売上D Iの回復は受注数量D Iが寄与**

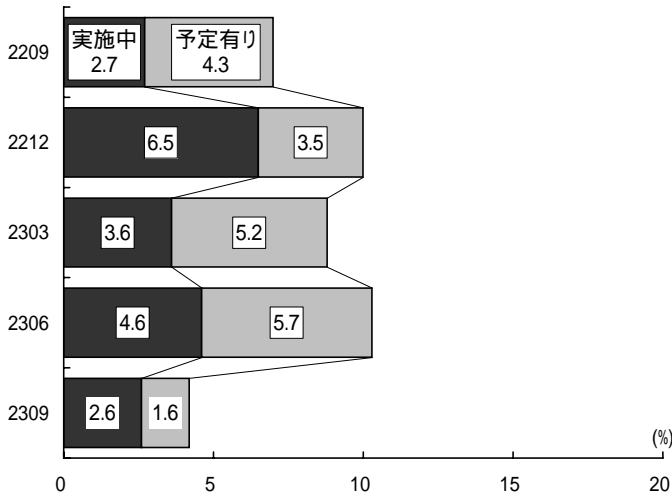
受注価格D Iはマイナス15.3（前回比+4.9ポイント）、受注数量D Iはマイナス20.0（前回比+13.0ポイント）となり、特に受注数量D Iが大きく改善しました。

平成23年10-12月期は、受注価格D Iが3.8ポイント、受注数量D Iが16.5ポイント上昇すると予想しています。

売上D Iの回復は、受注数量の上昇が主な要因です。

震災の影響は少なくなりましたが、消費者マインドが冷え込むなかパイの奪い合いが続いています。

【設備投資】

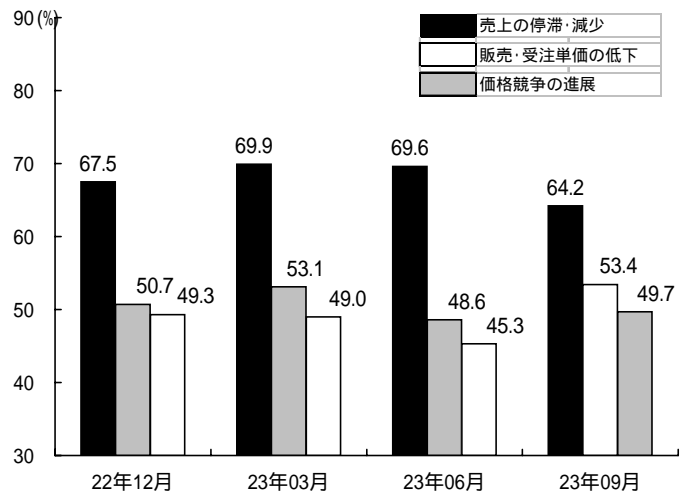


**冷める設備投資意欲**

「実施中」は2.6%（前回比 - 2.0ポイント）、「予定有り」は1.6%（前回比 - 4.1ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は4.2%です。

売上D Iが大きく落ち込んだ6月から回復しましたが、建設業の景況は依然厳しく、景気の先行きが見えない上に利益の確保が困難なため設備投資効果は期待できず、設備投資意欲は大きく落ち込みました。

【経営上の問題点】(複数回答)



**根強い問題点「販売・受注単価の低下」**

第一位「売上の停滞・減少」が64.2%、第二位「販売・受注単価の低下」が53.4%、第三位「価格競争の進展」が49.7%となりました。

売上の回復にともない、「売上の停滞・減少」は減少しましたが「販売・受注単価の低下」が増加し、ここでもパイを奪い合う様子が伺えます。

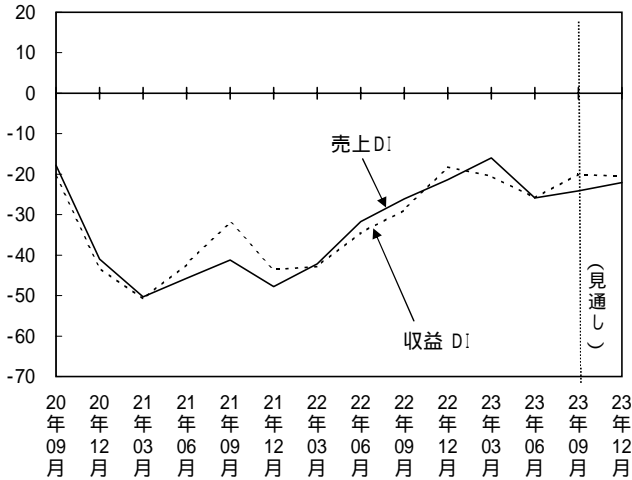
円高などによる景気の先行き不透明感が漂い、消費者の購買意欲は冷め、価格競争と相まって厳しい業況が続くと思われます。

(中小企業診断士：小林、井筒、服部)

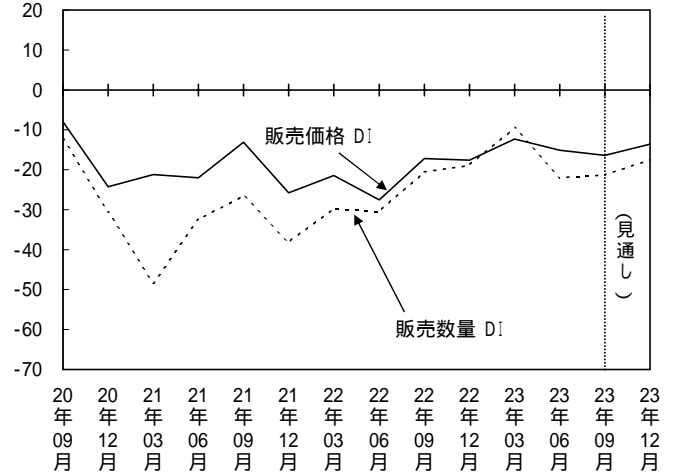
# サービス業 (191社)

## はるかに遠い消費者マインドの回復！！

【売上受注・収益DIの推移】



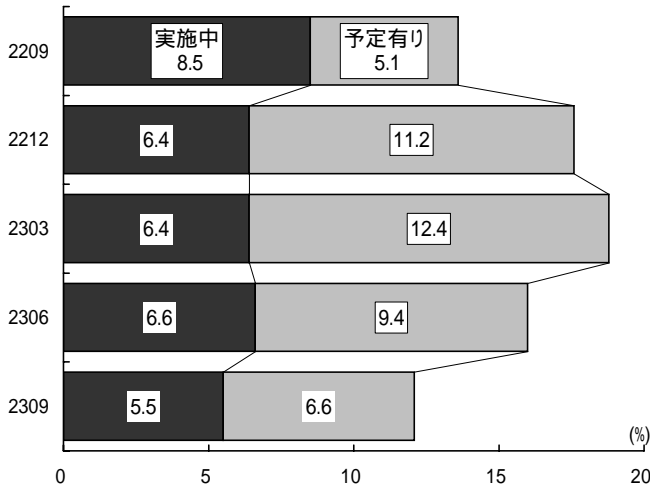
【販売価格・数量DIの推移】



売上・収益DIともに微増  
 売上DIはマイナス24.1（前回比+1.8ポイント）、収益DIはマイナス20.0（前回比+5.9ポイント）と改善しました。平成23年10-12月期は、売上DIが2.0ポイント上昇し、収益DIが0.5ポイント下落すると予想しています。  
 自動車部品のサプライチェーンはほぼ回復し、自動車整備業の業況は回復しています。  
 旅行業は、西日本方面への申込みが東日本方面に比較して多く、また安・近・短志向も依然根強いと思われます。消費者マインドの回復が遅れるなか、サービス業の景況全体が上向きには時間が必要です。

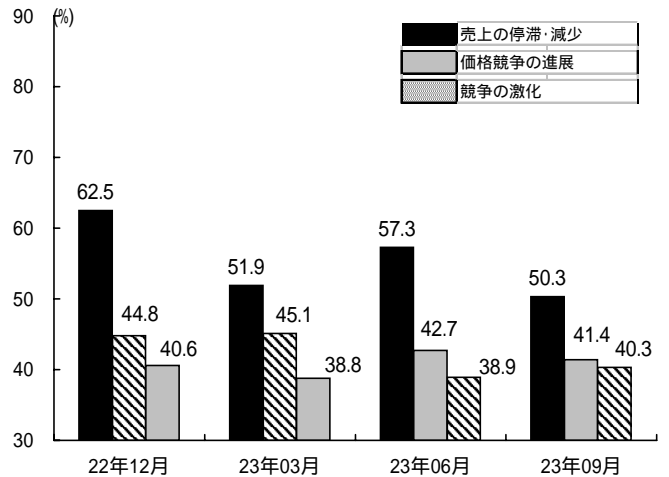
価格・数量DIはほぼ横ばい  
 販売価格DIはマイナス16.4（前回比-1.3ポイント）、販売数量DIはマイナス21.3（前回比+0.6ポイント）となりました。平成23年10-12月期は、販売価格DIが2.8ポイント、販売数量DIが3.9ポイント上昇すると予想しています。販売価格・販売数量DIは、6月と比較してほぼ横ばいとなりました。  
 調剤薬剤店のなかには、老人ホームと提携して薬剤を配達するデリバリー薬局として成功する企業があります。  
 サービス業全体では消費者マインドが冷え込むなか、景況は厳しいと思われます。

【設備投資】



冷え込む設備投資  
 「実施中」が5.5%（前回比-1.1ポイント）、「予定有り」が6.6%（前回比-2.8ポイント）となり、「実施中」と「予定あり」の合計は12.1%となりました。  
 新規出店では立地条件が最も重要で、条件が良いとコストは高く、なかなか出店に踏み切れません。  
 設備投資意欲は、平成22年9月時点よりも冷え込み回復には時間が必要です。

【経営上の問題点】(複数回答)



続く節約志向  
 第一位は「売上の停滞・減少」が50.3%、第二位は「価格競争の進展」が41.4%となり、第三位は「競争の激化」が40.3%となりました。  
 売上の回復により「売上の停滞・減少」は減少しましたが、「価格競争の進展」や「競争の激化」は依然として大きな経営課題となっています。  
 景気の先行き不透明感が漂うなか、消費者の節約志向は今後も続き、業況は当面厳しいと思われます。

(中小企業診断士：尾崎、金澤)

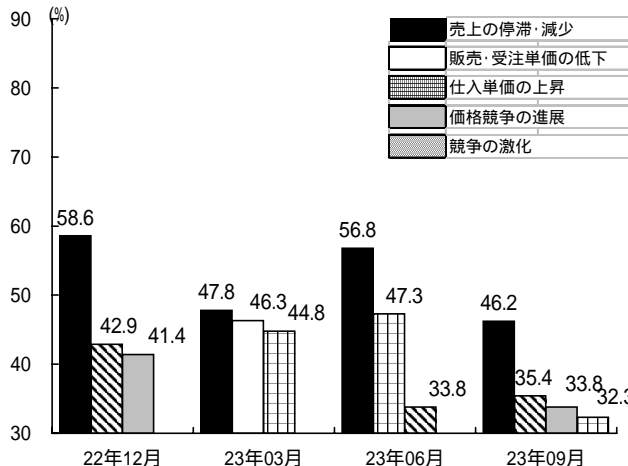
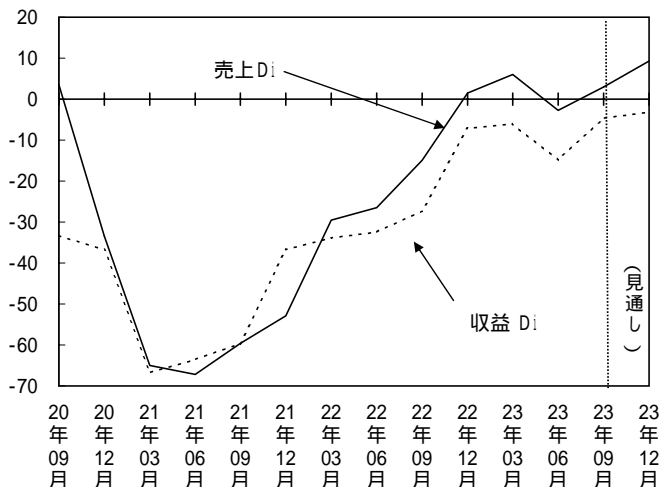


# 運輸業 (65社)

## 物流増加！しかし収益は苦戦！！

【売上受注・収益DIの推移】

【経営上の問題点】(複数回答)



売上DIがプラスへ  
 売上受注DIがプラス3.0(前回比+5.7ポイント)、収益DIがマイナス4.6(前回比+10.3ポイント)と大きく改善しました。  
 平成23年10-12月期は、売上DIが6.3ポイント、収益DIが1.5ポイント上昇すると予想しています。  
 震災後、サプライチェーンの回復により物流が増加して、売上DIはプラスとなりました。  
 円高で、ガソリン価格は下落傾向ですが値下げ幅は小さく、収益面は依然マイナスとなっています。

復興需要に期待  
 第一位「売上の停滞・減少」が46.2%、第二位は「競争の激化」が35.4%、第三位は「価格競争の進展」が33.8%と続きます。  
 サプライチェーンの回復により、「売上の停滞・減少」は減少しました。  
 東北方面の復興計画が本格的に動き出すと、関西から東北への物流の増加が期待されますが、同業者間での競争は激しくなると思われます。

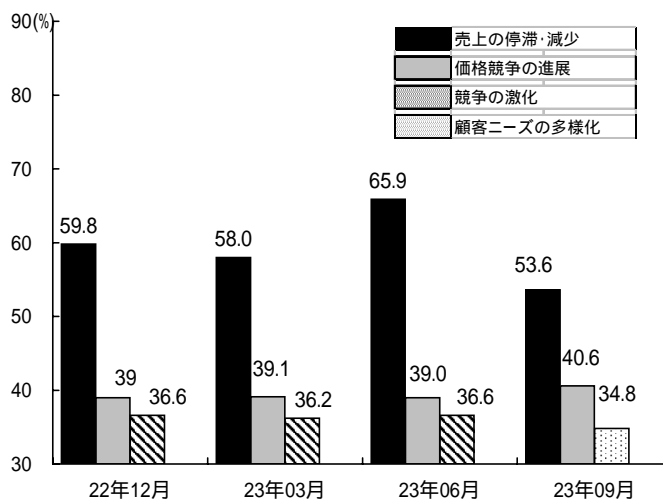
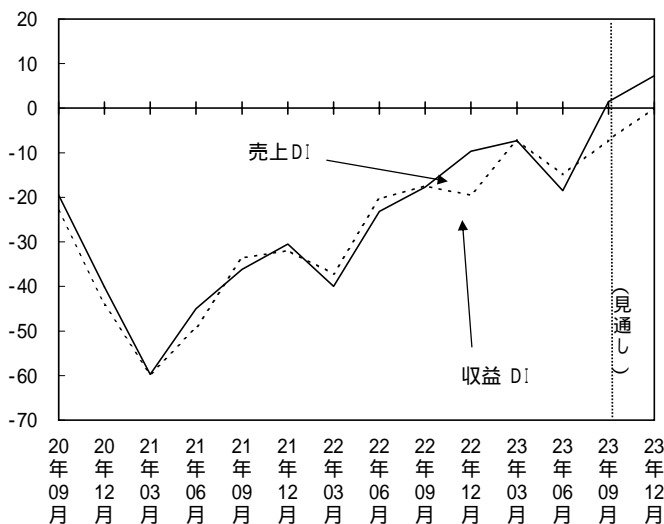
(中小企業診断士：小林)

# 不動産業 (68社)

## 進む価格競争！多様化する顧客ニーズ！！

【売上受注・収益DIの推移】

【経営上の問題点】(複数回答)



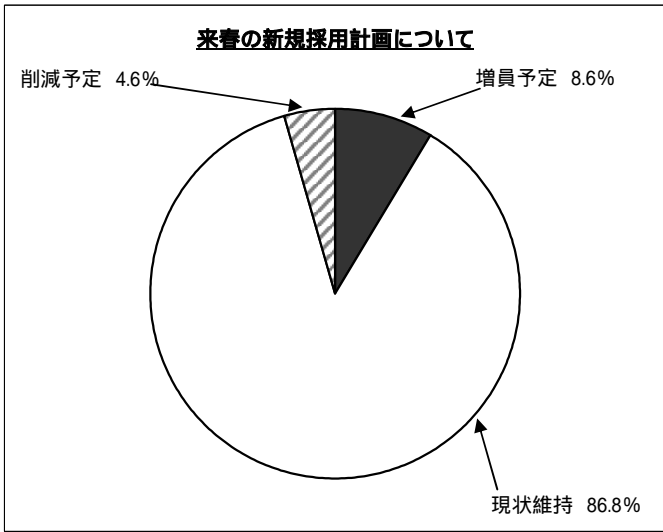
小型物件に動きあり、が少ない取引件数  
 売上DIはプラス1.5(前回比+20.0ポイント)、収益DIはマイナス7.2(前回比+7.7ポイント)と改善しました。平成23年10-12月期は、売上DIが5.8ポイント、収益DIは7.2ポイント上昇すると予想しています。  
 震災の直接的な影響が無かった関西では、首都圏に比較してマンションの購入を控える動きは少なく、昨今の住宅ローン金利の低下もあり、ファミリータイプの小型物件に動きが見られますが、取引件数はまだ少ないようです。

多様化するニーズ  
 第一位「売上の停滞・減少」が53.6%、第二位は「価格競争の進展」が40.6%、第三位は「顧客、消費者、利用者ニーズの多様化」が34.8%となりました。  
 収益物件の購入は、1億5,000千万円以下の価格帯の物件に引き合いがあるところもあります。  
 価格競争は激しくなる一方、多様化する購入者ニーズに応えることが問題点として出てきています。空室率の改善はややあるものの、賃料は下落傾向にあります。

(中小企業診断士：中村、仲井、小倉、宗和)

**来年度採用  
(1,273社)**

**全体では「増員予定」は8.6%、  
しかし「従業員51人以上」の59.8%は増員！！**

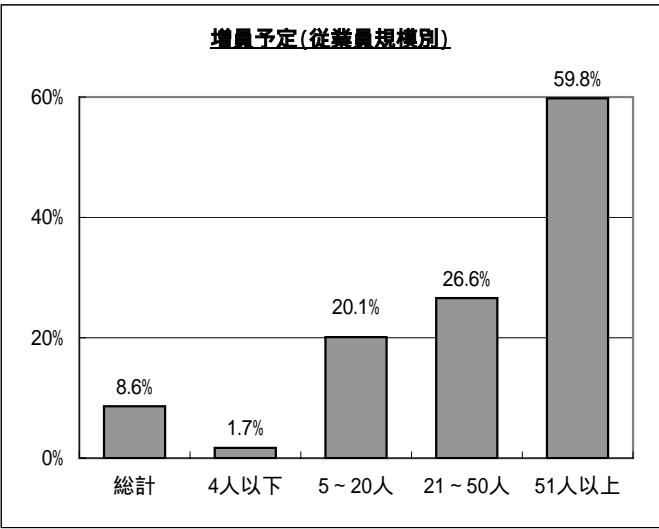
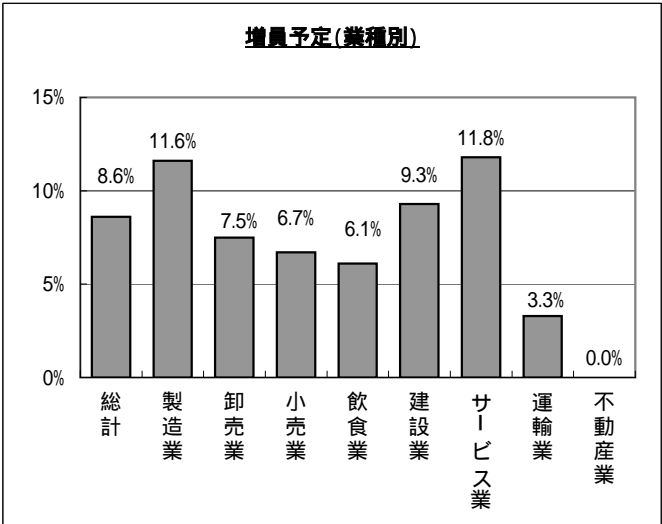


来年度の雇用動向

来年度の採用動向は、全体で8.6%が「増員予定」と回答しており、「削減予定」が4.6%、「現状維持」が86.8%と回答し、人員増員に踏み切る企業はごく一部の企業に限られています。

増員予定（業種別）

業種別に増員予定と回答した割合を見ると、第一位がサービス業（11.8%）、第二位が製造業（11.6%）、第三位建設業（9.3%）という結果となりました。全体的に雇用意欲は低く、最も高いサービス業でも11.8%に止まっています。景気の先行きに不透明感が漂うなか、全業種とも採用意欲は低い結果となりました。



増員予定（従業員規模別）

従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれ増員予定と回答する割合が高くなる傾向があり、「51人以上」では59.8%が増員する予定となっています。家族経営が中心の「4人以下」では、僅かに1.7%しかありませんでした。家族経営に近い小規模企業ほど、雇用の必要性がないと感じているようです。